

四半期報告書

(第62期第3四半期)

自 平成27年10月1日

至 平成27年12月31日

SD エンターテイメント株式会社

札幌市中央区南3条西1丁目8番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	13
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年1月15日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	SDエンターテイメント株式会社
【英訳名】	SD ENTERTAINMENT, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河野 正
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南3条西1丁目8番地
【電話番号】	011-241-3951
【事務連絡者氏名】	常務取締役 吉住 実
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南3条西1丁目8番地
【電話番号】	011-241-3951
【事務連絡者氏名】	常務取締役 吉住 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第3四半期連結 累計期間
会計期間		自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日
売上高	(千円)	6,017,047
経常損失(△)	(千円)	△54,891
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	(千円)	△85,826
四半期包括利益	(千円)	△90,607
純資産額	(千円)	2,144,549
総資産額	(千円)	10,111,050
1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△9.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	(円)	-
自己資本比率	(%)	21.2

回次		第62期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額(△)	(円)	△0.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、第1四半期連結累計期間に新たに連結子会社を取得したことに伴い、第62期第1四半期連結累計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しております。
4. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（その他）

エムシーター株式会社及びその子会社3社（ITグループ株式会社、ITネクスト株式会社及びIT Telemarketing株式会社）、並びに株式会社フォーユー及びその子会社（株式会社フィリア）を連結子会社といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、消費税増税の影響から個人消費が伸び悩み、設備投資も先行指標にぜい弱さがみられる一方、円安・原油安を背景に企業業績の改善が進み、まだら模様ながら緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境の下、「健康グループ」の経営理念であり、当社の経営の基本方針である「皆様の『けんこう（KENKOU）』をつくり、『えがお（EGAO）』と『かがやき（KAGAYAKI）』と『ありがとう（ARIGATOU）』を創造し続け、世界中に広めます。」の経営理念のもと、経営の効率化を図り、一層の収益力の強化に取り組んでまいりました。

前期はコスト削減・体質改善を中心とする「フェーズ1」を推し進め成果を上げほぼ終了し、今期は売上拡大・成長を主眼とする施策を推進する「フェーズ2」へと移行、セグメント横断的な施策として、再来場促進を狙いとしたスマホ用「ディノスアプリ」を最大限に活用するなど、顧客基盤強化施策を実施したほか、ポイントカード会員システムを一新し、従来できていなかったCRM（Customer Relationship Management）の強化推進を進めるべく準備に入っております。

また、電力料金値上げによる負担増を抑えるための施策として、従来より北海道内の自社ビルである大型複合アミューズメント施設を中心に、インバーター制御盤の交換や電球のLED化を進めてまいりましたが、今期も引き続き、一部店舗に省エネのための設備投資を順次実施しており、コスト削減に努めております。

平成27年5月12日に開示したとおり、エムシーツー株式会社の発行済全株式を健康コーポレーションから譲受けしたことに伴い、健康コーポレーション以外からのコールセンター事業などの通信事業、事務用品等の販売を行う「カウネット」事業、ソフトウェア販売事業及び介護事業を営むエムシーツー株式会社及びその子会社3社を譲り受けしたこと、加えて平成27年7月1日より介護事業と通信事業を営む株式会社フォーユー及びその子会社を連結子会社にしたことで、業容の拡大、ならびに既存事業との連携及び効率化を図りたいと計画しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は60億17百万円、営業利益は68百万円、経常損失は54百万円となりました。ゲーム店舗1店舗閉店により、第2四半期連結会計期間において、固定資産除却損等の特別損失を39百万円計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は85百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	前年同四半期比 (%)
GAME事業部 (千円)	1,675,347	—
フィットネス事業部 (千円)	1,660,507	—
ボウリング事業部 (千円)	863,400	—
施設管理事業部 (千円)	882,079	—
（シネマ） (千円)	(668,279)	(—)
（その他） (千円)	(213,800)	(—)
その他 (千円)	935,712	—
合計 (千円)	6,017,047	—

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 施設管理事業部の（その他）は、土地・建物の賃貸収入等の売上であります。

3. 施設管理事業部のセグメント内訳は、内部管理上採用している区分によっております。

4. 当第3四半期連結累計期間は、連結初年度にあたるため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(GAME事業部)

GAME事業部につきましては、平成27年5月に新規店舗として「ディノスパーク南福島店」及び平成27年12月に「ディノスパーク上磯店」を出店しました。また、名古屋市内のゲーム店1店舗の閉鎖や一部改装のための休業による減収がありましたが、ビデオゲームの「鉄拳7」、「Wonderland Wars」などのヒット作に恵まれたほか、閑散期にクーポンを配布して再来場を促したことなどにより、売上高は16億75百万円となりました。

(フィットネス事業部)

フィットネス事業部につきましては、10月より店名変更一周年の入会キャンペーンを実施したことに加え、3ヶ月以内の入会者に無料のサポートシステムを強化することで、入会者の初期定着率の向上を図りました。ホットヨガのハーティノルベサ店閉店(加圧スタジオBLOOMS業態転換)などによる減収がありましたが、オリジナル物販商品のラインナップを拡大したこと、見学者の入会率アップや退会率の引き下げなどのKPIの改善策の実施などにより、売上高は16億60百万円となりました。

(ボウリング事業部)

ボウリング事業部につきましては、前期から推進しているLTB(ボウリング教室)を強化し、トーナメント、リーグへ繋げ顧客の拡大を図ったことや渉外活動の強化により、予約団体が好調に推移しました。また、前期好評を得たDJで場内を盛り上げ、アルコール販売強化を目的としたイベントガール投入を継続し、「パーティ・ボウリング」を推進したことや新しいメニューの追加、シャンパン等高額商品の販売も試みました。さらには、マスク広告の売り込みによる付帯収入増もあり、売上高は8億63百万円となりました。

(施設管理事業部)

施設管理事業部につきましては、「シネマ」部門において、今夏に上映した「ジュラシック・ワールド」や年末から上映している「スターウォーズ/フォースの覚醒」及び「妖怪ウォッチ エンマ大王と5つの物語だニャン!」等ヒット作を例年よりも多く上映できました。特に札幌地区については、コンサートライブ上映などのODS(非映画デジタルコンテンツ)も好調であり、一部地域では競合店の撤退によるプラス影響等もあり、売上高は6億68百万円となりました。「その他」に分類している賃貸施設管理部門においては、新たに室蘭の店舗の遊休スペースを他社のカラオケ店に賃貸し(平成27年5月)、売上高は2億13百万円となりました。

(その他)

その他のカフェ事業等につきましては、利用料金の改定、新しい飲食メニューの導入、スキャナー導入などのビジネス機能の強化や各種企画開催等の施策を実施しました。また、オンラインゲームの新タイトル導入によるコンテンツの強化、それに合わせたゲームパック料金サービスを開始しました。

また、グループ会社による事務用品等の販売を行う「カウネット」事業、通信事業、訪問介護事業、介護事業及び通信テレマーケティング事業の運営により、売上高は9億35百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は101億11百万円、負債は79億66百万円、純資産は21億44百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間は、連結初年度にあたるため、前期末との比較分析は行っていません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,757,000	8,757,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	8,757,000	8,757,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	8,757,000	—	148,885	—	1,177,880

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 58,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,697,200	86,972	—
単元未満株式	普通株式 900	—	—
発行済株式総数	8,757,000	—	—
総株主の議決権	—	86,972	—

②【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
SDエンターテイメント株式会社	札幌市中央区南3条西1丁目8番地	58,900	—	58,900	0.67
計	—	58,900	—	58,900	0.67

(注) 上記は、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりますが、平成27年12月31日現在、自己株式の所有株式数は58,588株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、第1四半期連結会計期間に新たに連結子会社を取得したことに伴い、第1四半期連結会計期間から初めて四半期連結財務諸表を作成しております。そのため、比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について瑞輝監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成27年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,119,880
売掛金	307,643
商品及び製品	50,395
原材料及び貯蔵品	105,936
その他	243,528
貸倒引当金	△2,204
流動資産合計	1,825,180
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	3,023,983
土地	2,670,817
その他(純額)	896,443
有形固定資産合計	6,591,244
無形固定資産	
のれん	170,523
その他	48,040
無形固定資産合計	218,564
投資その他の資産	
差入保証金	1,153,586
その他	252,055
投資その他の資産合計	1,405,641
固定資産合計	8,215,450
繰延資産	70,419
資産合計	10,111,050
負債の部	
流動負債	
買掛金	289,970
短期借入金	20,270
1年内償還予定の社債	862,800
1年内返済予定の長期借入金	717,964
未払法人税等	24,306
ポイント引当金	8,850
その他	1,158,699
流動負債合計	3,082,860
固定負債	
社債	2,239,200
長期借入金	1,933,319
資産除去債務	149,149
その他	561,972
固定負債合計	4,883,640
負債合計	7,966,500

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成27年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	148,885
資本剰余金	1,855,876
利益剰余金	142,361
自己株式	△13,198
株主資本合計	2,133,924
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	5,374
その他の包括利益累計額合計	5,374
新株予約権	5,250
純資産合計	2,144,549
負債純資産合計	10,111,050

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	6,017,047
売上原価	1,332,424
売上総利益	4,684,622
販売費及び一般管理費	
給料	1,236,878
退職給付費用	15,549
地代家賃	871,607
その他	2,492,043
販売費及び一般管理費合計	4,616,078
営業利益	68,544
営業外収益	
受取利息	1,808
受取配当金	625
受取保険金	6,040
その他	3,679
営業外収益合計	12,153
営業外費用	
支払利息	58,902
その他	76,686
営業外費用合計	135,589
経常損失(△)	△54,891
特別利益	
投資有価証券売却益	2,672
受取和解金	4,000
補助金収入	11,380
新株予約権戻入益	244
違約金収入	5,472
保険解約返戻金	19,213
事業譲渡益	1,868
特別利益合計	44,851
特別損失	
固定資産除却損	39,470
減損損失	11,851
店舗閉鎖損失	655
特別損失合計	51,978
税金等調整前四半期純損失(△)	△62,018
法人税、住民税及び事業税	26,863
法人税等調整額	△3,055
法人税等合計	23,808
四半期純損失(△)	△85,826
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△85,826

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純損失(△)		△85,826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△4,780
その他の包括利益合計		△4,780
四半期包括利益		△90,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		△90,607
非支配株主に係る四半期包括利益		-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、新たに取得したエムシーツー株式会社及びその子会社3社（ITグループ株式会社、ITネクスト株式会社及びIT Telemarketing株式会社）を連結の範囲に含め、四半期連結財務諸表を作成しております。

第2四半期連結会計期間において、新たに取得した株式会社フォーユー及びその子会社（株式会社フィリア）を連結の範囲に含め、四半期連結財務諸表を作成しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）を適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

		当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費		500,138千円
のれんの償却額		11,752

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,232	13.4	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	GAME 事業部	フィットネ ス事業部	ボウリング 事業部	施設管理 事業部	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,675,347	1,660,507	863,400	882,079	5,081,335	935,712	6,017,047	-	6,017,047
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	12,109	12,109	△12,109	-
計	1,675,347	1,660,507	863,400	882,079	5,081,335	947,821	6,029,156	△12,109	6,017,047
セグメント利益 又は損失(△)	36,481	174,472	88,085	102,105	401,144	△396	400,748	△332,203	68,544

(注) 1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カフェ事業」等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△332,203千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	GAME 事業部	フィットネ ス事業部	ボウリング 事業部	施設管理 事業部	計			
減損損失	－	－	－	11,851	11,851	－	－	11,851

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、エムシーツー株式会社の全株式を取得し、同社及び同社の子会社3社を連結子会社にしたことにより、155,254千円増加しております。

また、株式会社フォーユーの全株式を取得し、同社及び同社の子会社を連結子会社にしたことにより、25,937千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△9円90銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△85,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△85,826
普通株式の期中平均株式数(株)	8,669,212

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 1月15日

S Dエンターテイメント株式会社

取締役会 御中

瑞輝監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大浦 崇志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水野 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているSDエンターテイメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、SDエンターテイメント株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成28年1月15日
【会社名】	S Dエンターテイメント株式会社
【英訳名】	SD ENTERTAINMENT, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河野 正
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	札幌市中央区南3条西1丁目8番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長河野正は、当社の第62期第3四半期（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。